

## 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 地域福祉課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
災害福祉支援ネットワーク構築事業	18 広域連携の強化	政策的経費	平成29年度	令和9年度	21,014	—	5,828		15,186	継続
救護施設(保護施設)環境整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	1,110	—			1,110	継続
再犯防止推進体制構築事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成31年度	令和11年度	2,493	—	1,246		1,247	継続
AIシステムを活用したインターネット誹謗中傷対策事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	令和11年度	3,718	—			3,718	継続
身近な地域の支え合い推進モデル事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和9年度	5,146	—			5,146	継続
公衆衛生行政体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和5年度	令和9年度	46,350	—		46,350		継続
感染症等に備えた保健所応援人材確保事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和9年度	2,941	—	1,470	444	1,027	継続
生活困窮者あんしんサポート事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和4年度	令和11年度	13,617	—	12,538		1,079	継続
生活困窮者支援活動強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和4年度	令和11年度	6,500	—	4,875		1,625	継続
救護施設における省エネ設備等導入支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和5年度	令和8年度	2,076	—	2,076			継続
					102,889		25,957	46,794	30,138	

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
5 とともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
18 広域連携の強化				事業開始年度	平成29年度
災害福祉支援ネットワーク構築事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働により構築する「福井県災害福祉支援ネットワーク協議会」を母体として、災害派遣福祉チーム（DWA T）を結成し、チーム員の養成研修を行い避難所等へ派遣する体制を整えるとともに、福祉避難所への支援を行うことにより、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築する。				
事業内容	(1) 災害福祉支援ネットワークの強化、災害派遣福祉チーム（DWA T）の結成・研修 (2) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣体制整備 (3) 福祉避難所への支援（避難生活に必要な資機材購入経費の支援等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,014	—	5,828		15,186
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	災害派遣福祉チーム員の登録	100人	136人	令和7年度
	活動指標	災害福祉支援NW協議会の開催およびDWA T研修の実施	3回	5回	令和7年度
事業評価	災害福祉支援ネットワーク協議会を2回、ビギナー研修（登録研修）、ミドル研修、県防災訓練での実地研修をそれぞれ1回実施し、災害福祉支援ネットワークと災害派遣福祉チームのチーム力を強化した。 現在、福井県災害派遣福祉チームには136名のチーム員がいるが、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制をさらに充実させるため、引き続きチーム員の登録者数増を目指す。 また、災害時の要配慮者の受入体制を強化するため、市町が確保する福祉避難所における避難生活に必要な資機材の購入経費を約40施設補助した。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
救護施設（保護施設）環境整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護補助具を導入し、利用者の介護を行う職員の負担を軽減することで、サービスの安定提供につなげる。				
事業内容	介護補助具を導入することで、利用者の介護を行う職員の負担を軽減する。 救護施設に対し、介護補助具購入費用等の補助を実施（補助率1/2） （補助上限額1,110,000円）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,110	—			1,110
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	入所者数	130人		令和7年度
	活動指標	補助件数	1件	1件	令和7年度
事業評価	令和7年度に大野荘に屋外カメラの更新を行ったことにより、無断外出者の早期発見につながった。 早期発見により、捜索にかかる所要時間・人手が減少した。 ※令和7年度「入所者数」の実績は、令和8年4月に確定する予定。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成31年度
再犯防止推進体制構築事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	第2次福井県再犯防止推進計画に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することができるようにし、再犯を防止するため、その推進体制の構築を図り、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行う。				
事業内容	(1)再犯防止推進連絡協議会の開催 (4)犯罪をした者等の雇用促進セミナーの開催 (2)市町の再犯防止施策の支援 (5)再犯防止推進活動の普及・啓発 (3)再犯防止相談支援窓口の設置 (6)再犯防止居住支援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,493	—	1,246		1,247
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	受刑者に占める再入者の割合	49%		令和7年度
	活動指標	福井県更生保護センター利用者数	400人		令和7年度
事業評価	再犯防止推進連絡協議会、再犯防止推進市町会議、活動報告会を開催し、再犯防止に関する情報交換や課題の共有等を行った。 更生保護や再犯防止に関する県相談支援窓口、地区相談支援窓口(10カ所)を設置した。 雇用促進セミナーを1回開催し、63名の方が参加した。 再犯防止居住支援事業の実績は2件。家賃債務保証料や見守りにかかる費用を補助した。 ※令和7年度「受刑者に占める再入者の割合」の実績は令和8年9月頃に確定する予定。 ※令和7年度「福井県更生保護センター利用者数」の実績は令和8年4月に確定する予定。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和2年度
A Iシステムを活用したインターネット誹謗中傷対策事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	令和2年度に導入したA I等の先進的検索・判定技術と人による精査体制を組み合わせた網羅的・効率的なインターネット監視体制を引き続き実施し周知することで、誹謗中傷や差別投稿を牽制するとともに、被害を受けた相談者を支援する。				
事業内容	A Iシステムを活用し、インターネット上の部落差別等の誹謗中傷など人権侵害に関する投稿へのモニタリング体制を構築する。誹謗中傷・差別投稿を防止するとともに、プロバイダへの削除要請、被害者から相談があれば、県から情報提供、投稿削除手続きの助言・支援を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,718	—			3,718
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	誹謗中傷情報収集件数	14件	8件	令和7年度
	活動指標	A Iシステムを活用したインターネット監視の実施			令和7年度
事業評価	<p>これまでの実績より、誹謗中傷や差別投稿に対する一定の抑止効果が見込められていると考えられる。令和8年1月末時点で、委託業者からの報告件数は172件。そのうち、プライバシーの侵害、不当な差別的取扱いを助長する恐れ等がある報告は8件あり、プロバイダへ削除要請を行っている。</p> <p>※令和7年度「誹謗中傷情報収集件数」の実績は年度末に確定する予定。</p> <p>※活動指標欄「A Iシステムを活用したインターネット監視の実施」の目標は活動目標の設定になじまないため設定しない。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
身近な地域の支え合い推進モデル事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	地域づくりの担い手同士がつながるプラットフォームの構築や地域コミュニティを形成するための居場所づくりを支援し、地域住民の共助の活性化を図る。				
事業内容	(1) モデル市町が実施する地域住民の共助による地域づくり事業への補助 ・多様な担い手がつながる「地域のプラットフォーム」の構築 ・世代や属性を問わない「居場所づくり」 (2) 地域住民の意識醸成と取組事例の情報共有を目的としたシンポジウムの開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,146	—			5,146
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地域のプラットフォーム設置数	70か所	43か所	令和7年度
	活動指標	モデル事業実施市町数	3市	3市	令和7年度
事業評価	地域づくりの取り組みを行う市町に支援を行うことと合わせて、地域住民の意識醸成、取組事例の共有を目的としたシンポジウムを開催することで、地域福祉の担い手による分野を問わない協議体（地域のプラットフォーム）が43か所設置された。 引き続き市町への補助、取組事例の情報共有を行い、地域の実情に合わせたプラットフォーム設置を支援し、目標達成を目指す。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和5年度
公衆衛生行政体制整備事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症対応に備え、公衆衛生の専門機関である健康福祉センター（保健所）の現場で迅速に対応し、適切な医学的判断を行う公衆衛生医師の確保・人材育成、および公衆衛生行政の充実・強化を行う。				
事業内容	福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取組みを行う。 (1) 医師を保健所への派遣、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を実施 (2) 講座において人材を確保し、県へ紹介 (3) 地域毎の健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	46,350	—		46,350	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	公衆衛生医師採用数	1人	3人	令和7年度
	活動指標	保健所における実習の開催	1回	1回	令和7年度
事業評価	5～6月に県内5健康福祉センターにおいて、福井大学医学部4年生118名に保健所実習を実施した。また、公衆衛生医師募集の広報やリクルート活動（WEBサイトへの記事掲載、子育てドクターの会等での広報）、地域住民向け公開講座の開催等により公衆衛生医師を周知することができ、令和7年4月に3名の公衆衛生医師を採用できた。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
感染症等に備えた保健所応援人材確保事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	感染症等の健康危機発生時に膨大な業務量が生じる保健所を支援し十分な対応ができるように、国が構築したIHEATシステムを活用し、保健所への応援派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の確保と育成を行うことを目的とする。				
事業内容	(1) IHEATの体制整備 (2) IHEAT登録者等研修事業 (3) IHEATの派遣調整 (4) 感染症・IHEAT管理者マネジメント研修事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,941	—	1,470	444	1,027
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	IHEAT要員の登録人数(累計)	80人	81人	令和7年度
	活動指標	IHEAT要員への研修回数	1回	1回	令和7年度
事業評価	<p>福井県看護協会に委託し、看護職をはじめ各医療専門職の職能団体や養成学校等にIHEATへの登録を呼びかけ、81名の人員の確保ができた。</p> <p>登録に向けた研修会を開催（県・各保健所毎年1回）し、IHEATの理解および登録者の質の向上につなげている。</p> <p>奥越や嶺南など応援職員が少ない圏域の体制強化、看護職以外の登録者の増加に向けた働きかけが必要。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和4年度
生活困窮者あんしんサポート事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	物価高騰の影響により支援を必要とする方の困窮状態が深刻化することを防止するため、生活困窮者に対する支援体制を強化する。				
事業内容	(1) 各種支援制度や相談窓口の周知 (2) 相談窓口へ生活支援物資を配備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,617	—	12,538		1,079
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	生活困窮新規相談件数			令和7年度
	活動指標	相談窓口での支援物資配布数	980件		令和7年度
事業評価	<p>新聞やフリーペーパーを活用し、支援制度や相談窓口の周知を行った。          相談窓口において、支援プランの作成・実施など生活状況に応じた支援を行い、支援物資が必要な方には支援物資を配布した。          ※成果指標の目標は、相談件数の目標は地域を取り巻く環境により左右されるため定めることができない          ※令和7年度「相談窓口での支援物資配布数」の実績は、令和8年4月に確定する予定。</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和4年度
生活困窮者支援活動強化事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	物価高騰の影響によって生じる多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者への支援体制の強化を図る。				
事業内容	(1) 地域の実情に応じた連携体制等を検討するプラットフォームの運営 (2) 地域のNPO法人等が行う食糧供給等の活動を支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,500	—	4,875		1,625
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	プラットフォーム設置数（町部）	8町	7町	令和7年度
	活動指標	補助団体数	13団体		令和7年度
事業評価	地域で活動するNPO法人等と支援体制の強化のため、町単位でのプラットフォームにおける意見交換を7町でそれぞれ年2回実施した。（14件） またNPO法人等の活動にかかる補助について周知を行い、活動に必要な補助を実施した。 ※令和7年度「補助団体数」の実績は、令和8年4月に確定する予定。				
区分	継続				

		健康福祉部	地域福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和5年度
救護施設における省エネ設備等導入支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価高騰等が続く中、救護施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図る。				
事業内容	省エネ効果の高い設備の導入支援（高効率空調・換気設備、LED等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,076	—	2,076		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	補助施設数	1施設		令和7年度
	活動指標	補助施設数	1施設		令和7年度
事業評価	<p>県内の救護施設1施設に対して、体育館のLED化のための補助を実施した。  ※令和7年度「補助施設数」の実績は、令和8年4月に確定する予定。</p>				
区分	継続				